

令和 5年度予算見積調書

課室名：国保医療課
 担当名：国保財政担当
 内線：3427

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S63	国民健康保険基盤安定事業負担金		一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険基盤安定事業負担金	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	国民健康保険法第72条の3及び第72条の4 国民健康保険法第72条の3の2		針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
					分野施策	0303 地域医療体制の充実	SDGsターゲット	3-8
1 事業概要	低所得者及び未就学児への国保税減額措置に対し財源を補てんするとともに、財政支援として、低所得者の数・国保税調定額に応じた額を交付する。		5 事業説明					
	ア 保険基盤安定事業負担金 15,267,610千円 イ 未就学児均等割保険税負担金 104,048千円		(1) 事業内容 低所得者及び未就学児への国保税減額措置に対し、国、県、市町村が財源を補てんするとともに、低所得者の数に応じて国保税の一部を国、県、市町村が補てんする。					
			(2) 事業計画					
			ア 低所得者の保険税軽減					
			(7) 保険税軽減分					
			負担割合：(県3/4)市町村1/4 事業金額：令和5年度の保険税軽減分の3/4相当額 (12,435,417千円)					
			(4) 保険者支援分					
			負担割合：保険税軽減の対象となった被保険者数に応じて負担。国1/2(県1/4)市町村1/4 事業金額：令和5年度の保険者支援分の1/4相当額 (2,832,193千円)					
			イ 未就学児の保険税軽減 (令和4年4月～)					
			負担割合：国1/2(県1/4)市町村1/4 事業金額：令和5年度の全世帯の未就学児均等割保険税軽減分の1/4相当額 (104,048千円)					
2 事業主体及び負担区分	ア (7) (県3/4)市町村1/4 (4) 国1/2(県1/4)市町村1/4 イ 国1/2(県1/4)市町村1/4		(3) 事業効果					
			国民健康保険財政の安定化が図られる。					
			令和元年度実績 13,589,249千円 軽減分 10,840,270千円 支援分 2,748,979千円					
			令和2年度実績 13,592,023千円 軽減分 10,857,849千円 支援分 2,734,174千円					
			令和3年度実績 13,906,392千円 軽減分 11,151,893千円 支援分 2,754,499千円					
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用・密度補正) (区分)衛生費(細目)国民健康保険医療助成費(細節)国民健康保険医療助成費(積算内容)保険基盤安定事業に関する事務		(4) その他					
			赤字の削減を進める市町村に限らず、令和9年度の保険税水準の準統一に向けて、税率を引き上げる市町村が多数あると見込まれる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円		(5) 終期を設定できない理由					
			国民健康保険法第72条の3、第72条の3の2及び第72条の4において必要な費用の負担が定められて					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	15,371,658						15,371,658	1,097,342
前年額	14,274,316						14,274,316	

事業内訳書

事業名	国民健康保険基盤安定事業負担金	
単位事業名	保険基盤安定事業負担金	予算額 15,267,610千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,267,610	993,294	保険基盤安定事業負担金 保険税軽減分 12,435,417千円 保険者支援分 2,832,193千円
合計	15,267,610	993,294	

単位事業名	未就学児均等割保険税負担金	予算額 104,048千円
-------	---------------	---------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	104,048	104,048	未就学児均等割保険税負担金 104,048千円
合計	104,048	104,048	